

2010年12月期 第2四半期決算説明会資料

2010年8月12日
近畿日本ツーリスト株式会社



- 旅行需要は本格的な回復に至っていないが、持ち直しの兆候
- 「バンクーバー冬季オリンピック」「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」販売への取り組み
- 「平城遷都1300年祭」、「上海国際博覧会」など大型イベント関連の需要獲得に向けて、積極的な営業活動を推進



上海万国博覧会



KNTグループ（連結の範囲）



<旅行業部門>

- 国内旅行会社（10社）
 - (株)KNTツーリスト
 - (株)近畿日本ツーリスト北海道
 - (株)近畿日本ツーリスト九州
 - (株)ユナイテッドツアーズ
 - (株)ケイアイイーチャイナ
 - 相鉄観光(株)
 - (株)ティー・ゲート 他
- 海外旅行会社（13社）
 - 近鉄インターナショナルエクスプレス
(USA、EUR、OCE)
 - KNT KOREA 他
- 旅行関連事業会社（5社）
 - (株)KNTビジネスクリエイト
 - (株)ツーリストエキスパーツ 他

<損害保険業部門>

- 再保険引受事業会社（2社）
 - H&M INSURANCE HAWAII, INC.
 - GRIFFIN INSURANCE CO, LTD.

連結子会社：30社（前期30社）
持分法適用非連結子会社：2社（前期2社）
持分法適用関連会社：5社（前期5社）
ホテル業、タクシー業、情報処理サービス等
（増加）
KNT TRAVEL (THAILAND)
（持分法適用関連会社）
（減少）
(株)蔵王中央ロープウェイ（持分法適用関連会社）

2010年第2四半期業績(連結)



単位:百万円

	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益	28,608	28,770	△ 162	△ 0.6
旅行業	27,951	28,146	△ 195	△ 0.7
損害保険業	657	624	33	5.3
営業費用	30,716	33,215	△ 2,499	△ 7.5
営業利益	△2,108	△ 4,444	2,336	—
経常利益	△ 2,243	△ 4,255	2,012	—
特別利益	6,503	0	6,503	—
特別損失	8,386	995	7,391	—
四半期純利益	△4,110	△ 8,303	4,193	—

- ◆営業利益＝前期よりKNT 18億円、KNTツーリスト4億円増益
- ◆経常利益＝為替差損3億円
- ◆特別利益＝退職給付制度改定益64億円
- ◆特別損失＝退職給付制度終了損71億円。前期はサイパン訴訟和解金8億円

2010年第2四半期業績(個別)



単位:百万円

	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益	22,513	22,991	△ 478	△ 2.1
営業費用	23,573	25,911	△ 2,338	△ 9.0
営業利益	△ 1,059	△ 2,920	1,861	—
経常利益	△ 1,258	△ 2,650	1,392	—
特別利益	6,796	1	6,795	—
特別損失	8,016	975	7,041	—
四半期純利益	△ 2,398	△ 6,483	4,085	—

- ◆営業収益＝国内旅行の減少により前期より▲4億円（北海道・九州の分社化による）
- ◆営業費用＝販売費や人件費の減少により前期より▲23億円
- ◆経常利益＝受取利息・配当金▲2億円、為替差損3億円
- ◆特別利益＝退職給付制度改定益64億円
- ◆特別損失＝退職給付制度終了損71億円、前期はサイパン訴訟和解金8億円

2010年第2四半期 国内・海外別売上高・営業収益（個別）

単位:百万円

	国内旅行	海外旅行	国際旅行	その他	合計
売上高	97,961	63,585	3,112	2,488	167,146
増減率(%)	△5.4	7.3	34.5	8.1	△0.2
構成比(%)	58.6	38.1	1.8	1.5	100.0
営業収益	14,382	6,887	415	829	22,513
増減率(%)	△6.4	7.6	3.0	1.0	△2.1
構成比(%)	63.9	30.6	1.8	3.7	100.0
収益率(%)	14.7	10.8	13.3	33.3	13.5

- ◆ 前年実績から北海道・九州を除いた前年比は、売上高2.7%増、営業収益1%増
- ◆ 海外旅行の収益率が低いのは、クーポン券類、個人の収益率が極端に低いため。
- ◆ 国内旅行は、学生団体を除いて不調。団体（売上高▲1.0%営業収益1.0%増）、メイト（売上高▲9.7%営業収益▲11.3%）、個人（売上高▲4.6%、営業収益▲11.1%）
- ◆ 海外旅行は、一般団体・学生団体とも伸びている。団体（売上高17.3%増、営業収益11.9%増）、ホリデイ（売上高▲7.0%、営業収益2.3%増）、個人（売上高21.1%増、営業収益36.1%増）

連結貸借対照表(資産の部)



単位:百万円

	10/第2四半期末	09/期末	増減額
流動資産	69,750	74,461	△ 4,710
現金・預金および預け金	28,598	38,683	△ 10,084
固定資産	23,984	22,722	1,262
資産合計	93,735	97,183	△3,448
流動負債	88,732	86,752	1,979
営業未払金・未精算旅行券	47,586	48,059	△472
固定負債	6,187	7,847	△ 1,660
負債合計	94,919	94,600	319
純資産合計	△ 1,184	2,583	△ 3,767
利益剰余金	△ 14,128	△ 10,017	△4,110
負債および純資産合計	93,735	97,183	△3,448

*現金・預金および預け金は、営業未払金や未精算旅行券の支払いに当てられるものである。

	10/第2四半期末	09/期末
自己資本比率(%)	△ 1.4	2.4

おもな増減要因

<資産>

- ・受取手形
営業未収金 1,003
- ・預け金 ▲10,000
- ・未収手数料,
未渡クーポン 2,686
- ・ソフトウェア 1,566
- <投資・その他>
- ・投資有価証券 ▲161

<負債>

- ・預り金 2,854
- ・営業未払金 ▲1,381
- ・旅行券等引換引当金
▲319
- ・確定拠出移換分未払
金への振り替え
▲1,233

2010年通期業績予想(連結/個別)



単位:百万円

	10/12月期 連結予想	09/12月期 連結実績	増減率(%)	10/12月期 個別予想	09/12月期 個別実績	増減率(%)
営業収益	67,000	62,785	6.7	54,000	51,619	4.6
営業利益	1,400	△ 3,339	—	1,200	△ 1,867	—
経常利益	1,500	△ 2,891	—	1,200	△ 1,208	—
当期純利益	200	△ 8,433	—	200	△ 7,855	—

	連 結		個 別	
	10/12月期計画	前年増減額	10/12月期計画	前年増減額
設備投資	900	△ 1,044	665	△ 906
減価償却費	1,800	△ 236	1,500	△ 230

- ◆ 2010年通期は、連結・個別とも利益確保を予想。
- ◆ 2010年設備投資額が減少するのは、09年には新JRシステム関連費用があったため。

2010年 旅行形態別売上高・営業収益予想（個別）

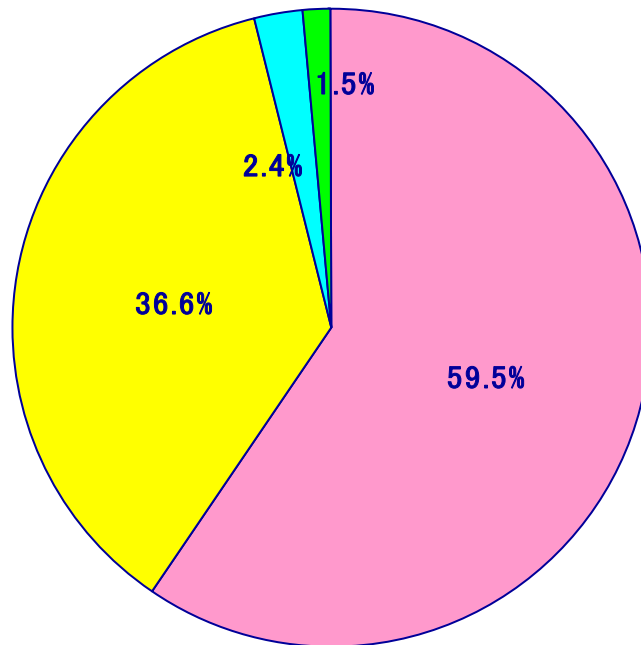
単位:百万円、%

	売上高	増減率	構成比	営業収益	増減率	構成比	収益率
国内旅行	231,000	△ 2.3	59.5	34,900	△ 0.7	64.6	15.1
海外旅行	142,000	13.8	36.6	16,000	17.1	29.7	11.3
国際旅行	9,200	50.6	2.4	1,300	21.3	2.4	14.1
その他	5,800	12.4	1.5	1,800	3.4	3.3	31.0
合計	388,000	4.2	100.0	54,000	4.6	100.0	13.9
団体旅行	113,100	△ 0.2	29.2	18,200	0.2	33.7	16.1
企画旅行	166,300	6.4	42.8	27,700	7.9	51.4	16.7
個人旅行	93,600	2.3	24.1	5,000	0.8	9.2	5.3

- ◆海外で大型イベントがあるので、海外団体の伸びを予想している。(売上高24.5%増 営業収益20.2%増)
- ◆夏以降の個人旅行が好調なので、メイト(売上高3.5%増 営業収益4.8%増) ホリデイ(売上高11.9%増 営業収益14.8%増)を予想している。
- ◆国内団体は不調で(売上高▲8.7% 営業収益▲6.8%)を予想している。
- ◆国際旅行は昨年の反動もあり高い伸びを予想している。

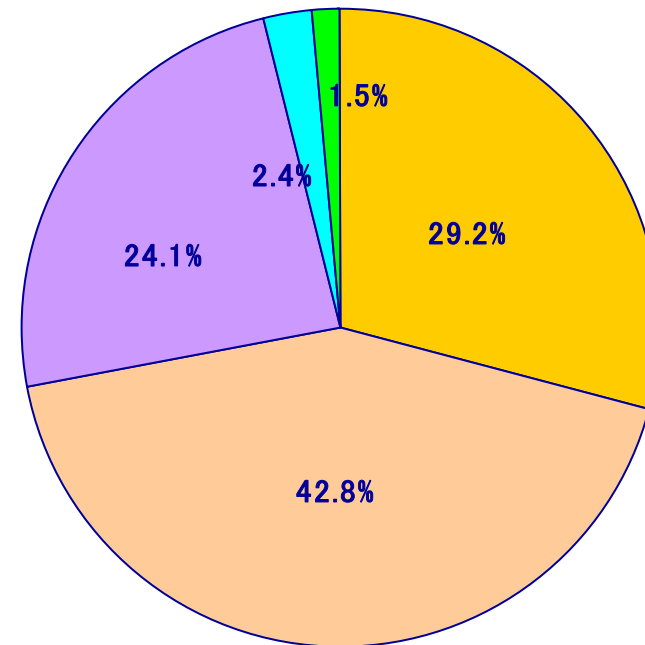
売上高構成比

国内・海外別売上高構成比



■ 国内旅行 ■ 海外旅行 ■ 国際旅行 ■ その他

団体・企画・個人別売上高構成比



■ 団体旅行 ■ 企画旅行 ■ 個人旅行
■ 国際旅行 ■ その他

中期経営計画の新たな施策と進捗状況

○顧客ニーズと市場の変化に的確に対応し、効率性を徹底的に追求して利益を確保する。

1. 売上高3,800億円の規模で、安定利益を出せる構造とする。
2. Web販売を飛躍的に伸ばし、直販比率を高めることで、社内に収益を残す。
3. 収益性に見合った要員配置、業務フローの改革を実施し、費用を圧縮する。

新たな施策



I 個人旅行事業の改革

1. 個人旅行事業の運営の強化
2. Web販売の体制強化
3. ローコストオペレーションの追求
4. 店頭販売における大都市圏への集中による営業力の強化

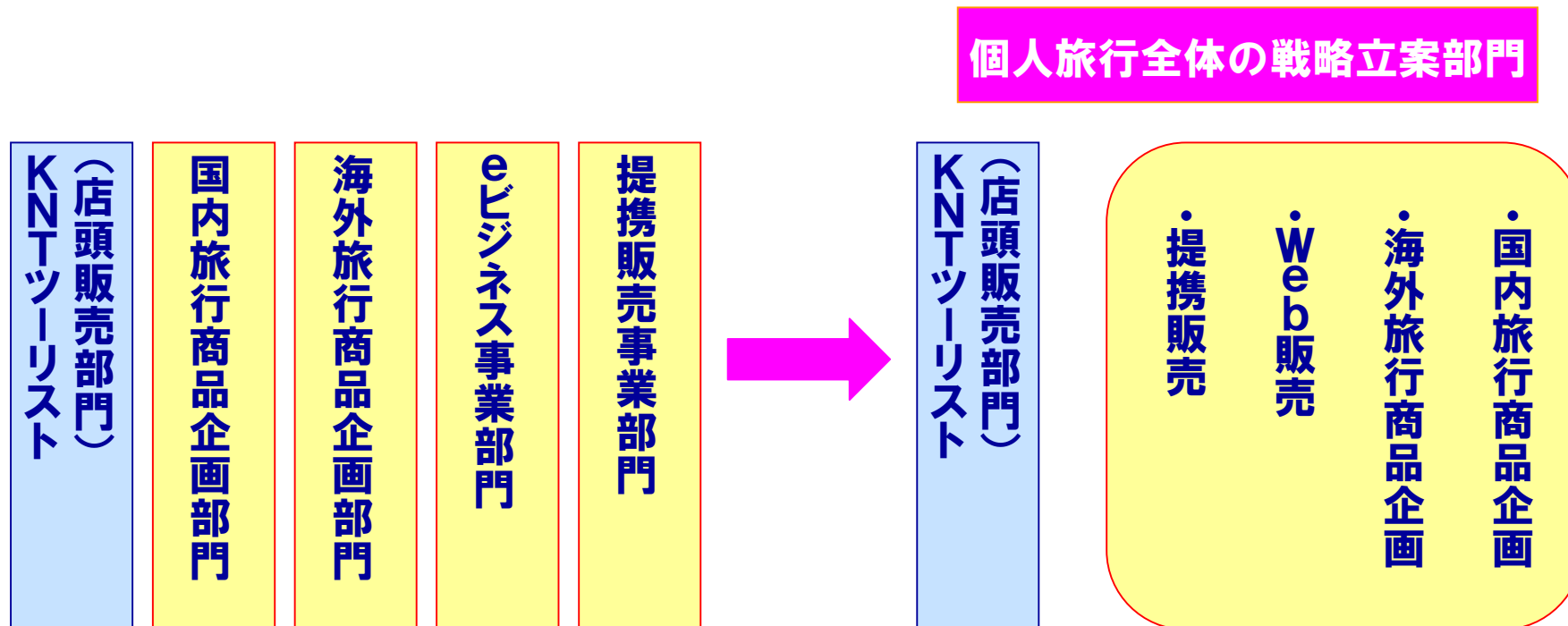
II スポーツビジネスの強化

III 中国での事業拡大

I 個人旅行事業の改革

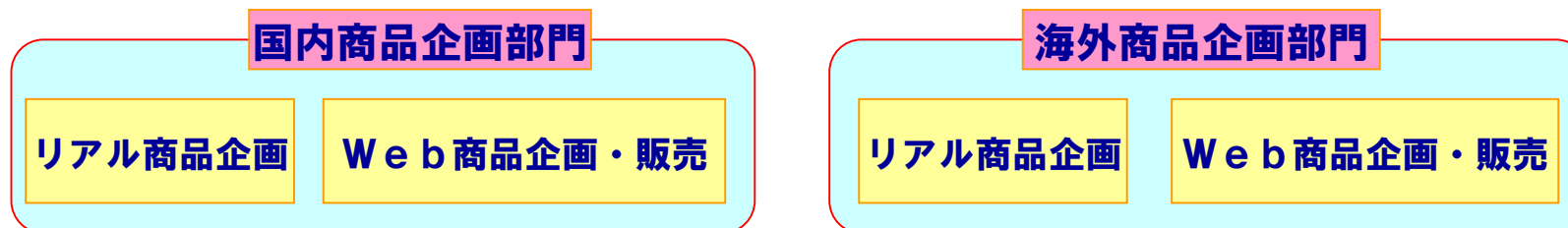
1. 個人旅行事業の運営強化 (2011年~2012年にかけて)

個人旅行事業全体の戦略を立案・実行する機能の強化



2. Web販売の体制強化

豊富な商品の開発かつスピードを上げて掲載するための専門部署の設置



webにおける商品企画、掲載、販売を一部門に集約(2011年1月)

<経営資源のシフト・商品企画・販売力の強化>

- ◎Webの要員の強化 (web担当2010年170名 2012年300名体制に)
- ◎Web専用商品開発
- ◎メイト・ホリデイの掲載商品量の拡大



販売構造の革新(個人旅行事業)



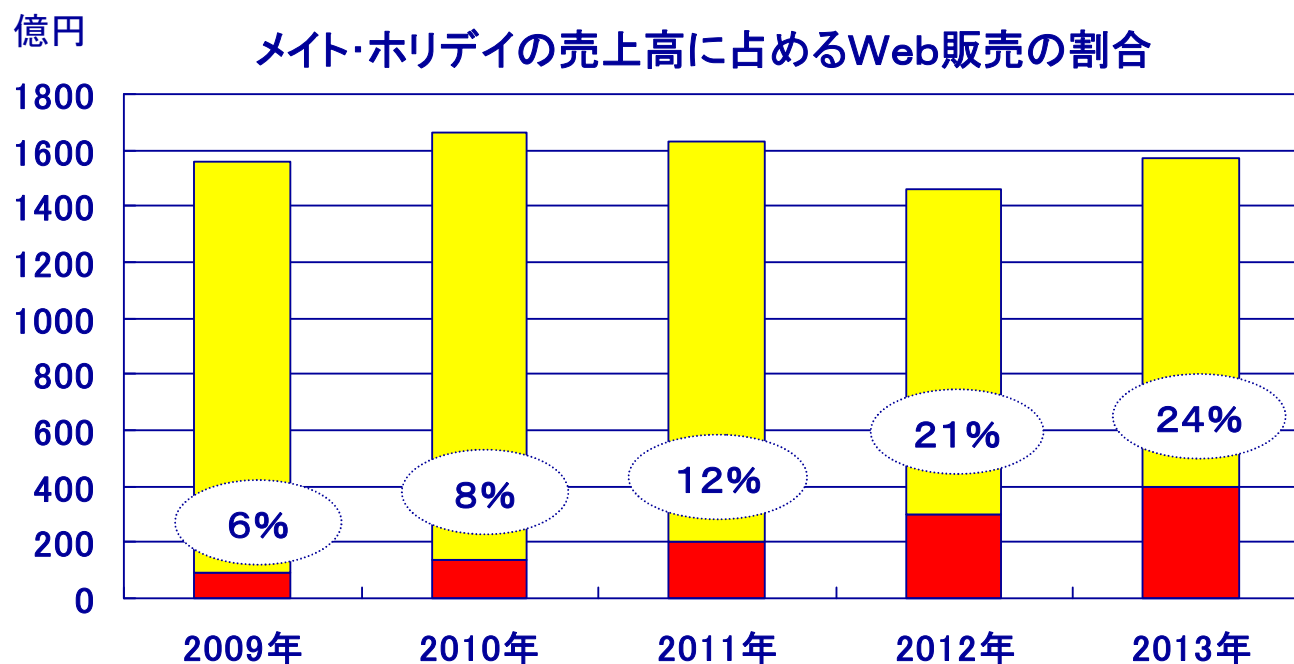
Web販売の数値計画

(単位 : 億円)

売上目標	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標	2013年目標
Web販売	110	180	270	400	500

メイト・ホリデイのWeb販売比率を高める

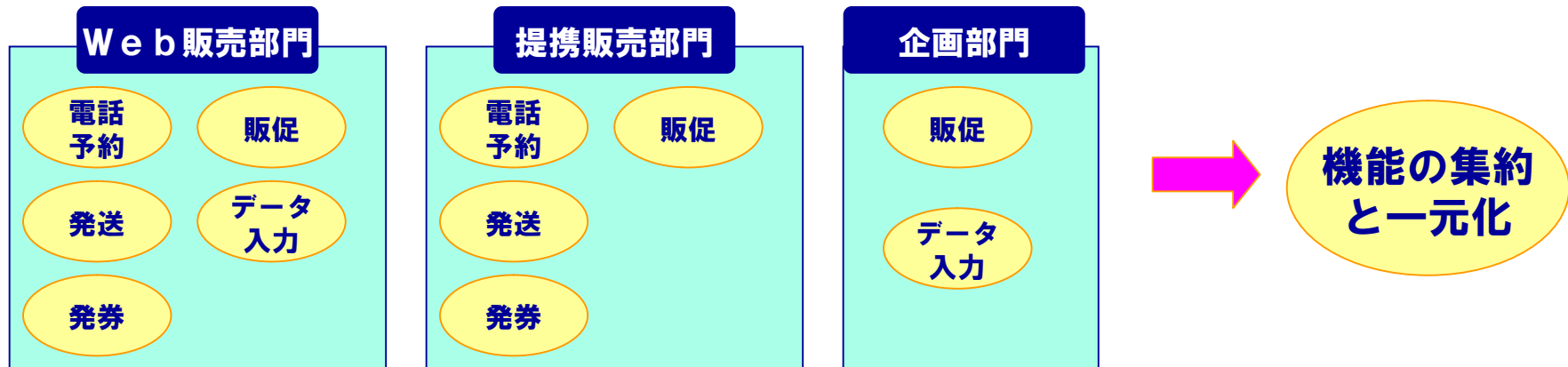
	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標	2013年目標
メイト・ホリデイ売上高	1,560	1,660	1,630	1,460	1,530
(内)Web販売	93	140	200	300	360



販売構造の革新(個人旅行事業)

3. ローコストオペレーションの追求

- (1) 人手をかけない業務フローへの移行(販売系新基幹システムの活用等)
- (2) 重複・分散している機能の集約化と一元化



4. 店頭販売における大都市圏への集中による営業力の強化

- (1) 大都市圏への大型店舗の出店
- (2) 将来的に需要が減少する地域拠点の縮小撤退



II スポーツビジネスの強化

- (1) スポーツによる地域振興やコンサルティング業務の取り組み
- (2) 国際スポーツイベントでの新たな収益源の開発

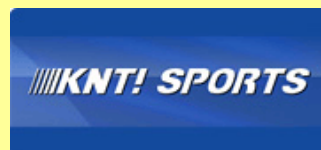
- ◎4月1日にスポーツ事業部を新設
- ◎スポーツイベントへの取り組み:
2010年 バンクーバーオリンピック、FIFAワールドカップ南アフリカ、
ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、世界柔道選手権大会等



<重点的取り組み>

- ◎首都圏における法人ソリューションビジネス、教育事業、コンベンション事業
- ◎MICE市場での需要拡大:2010年 平城遷都1300年祭、上海万博
- ◎SIT(テーマ旅行)の強化:SITサイトの新設

KNT! エンタメ



単位：億円

	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標	2013年目標
団体旅行売上高目標	1,132	1,131	1,168	1,148	1,163

Ⅲ 中国での事業拡大

- (1)中国企業との提携による、現地発海外個人旅行事業への進出
- (2)訪日旅行商品の充実と体制の強化:パッケージ商品等の開発

アジア・中国での発ビジネスの強化

<拠点の設置>

- ◎現地法人・日本法人の設置

2011年までにインド、台湾に設立の予定

<商品造成>

- ◎中国、ロシア、中近東の富裕層向けに観光医療ツアー
(PET検診、人間ドック)の開発 および販売

- ◎訪日外国人向けサイト「JTO」を利用し宿泊プランの販売(欧米、中国、台湾、韓国)



	売上高 (億円)				
	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標	2013年目標
拠点合計	3	14	26	35	40
(うち中国)	3	10	12	14	17

財務目標



(単位：億円)

連結

	修正前	
	2011年	2012年
営業収益	702	703
営業利益	31	37
経常利益	35	41
当期純利益	22	33



修正後		2013年
2011年	2012年	
672	629	643
27	41	54
28	42	55
22	37	53

個別

売上高	3,925	3,935
営業収益	551	552
営業利益	25	30
経常利益	30	35
当期純利益	20	30



3,880	3,680	3,800
547	516	529
20	30	40
22	32	42
20	30	45

2009年8月11日発表以降に実施した主な施策

販売構造の革新

1. 個人旅行事業

- (1) Web専用商品の投入等による商品掲載数の倍増
- (2) 赤字および将来性の見込めない店舗の閉鎖: 68店舗

2. 団体旅行事業

- (1) 北海道、九州地区の分社化と地域密着営業の強化

3. グローバル事業

- (1) 韓国(2009年9月)、タイ(2010年5月)、香港(2010年6月)での現地法人の設立



費用構造の革新

- 1. 希望退職者募集による192名の退職: 平年度ベースで12億円の削減
- 2. 年金制度の改革: 平年度ベースで20億円の削減
給付水準の引き下げ・終身年金の廃止 10年6月1日実施

近畿日本ツーリスト株式会社

〒101-8641

東京都千代田区神田松永町19-2

ブランド戦略室 広報

TEL: 03-3257-1661

FAX: 03-3258-4456

URL: <http://www.knt.co.jp>



本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は、決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記載しております業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績は、様々な要因の変化により予想と乖離することもありますので、ご承知いただきますようお願いいたします。